

第43期中間報告書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)



ご あ い さ つ

初冬の候、株主の皆さまにはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第43期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）が、終了いたしましたので、ここに当中間期の営業の概況をご報告申し上げます。

平成18年12月

株 式 会 社 ナ ガ ワ

代表取締役社長 高 橋 修

事 業 の 概 況

1. 当中間期の企業集団の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大してきましたが、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料もあり、先行きに不透明感が漂う状況にあります。

ユニットハウス業界及び建設機械レンタル業界におきましては、主たる需要先である建設業界が、景気回復基調を受けて民間建設需要は引き続き堅調に推移しましたが、公共事業の縮減額を補うまでには至らない状況にあり、建設需要全体では横ばいで推移いたしました。

このような経営環境のもとで当社グループは、新規市場の開拓と既存市場の深耕に全社をあげて邁進するとともに、新商品の開発、業務の効率化などに努めてまいりました。

また、当社は今年設立40周年を迎えたことから、7月に全国キャンペーンを実施し、小住宅、店舗、事務所などの販売促進活動を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比3.8%増の120億2百万円となりました。

また、利益面におきましては、連結営業利益が前年同期比22.2%増の15億1千万円、連結経常利益が前年同期比21.8%増の15億4千1百万円、連結中間純利益が前年同期比24.9%増の8億6千8百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントを従来のユニットハウス事業、建設機械レンタル事業のほかに、建設資材卸事業を区分して掲記しております。また、前年同期比は前年同期のセグメントを当中間連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合の金額により計算しております。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、現場用事務所におけるユニットハウスのシェアは引き続き上昇しているものの、継続的な公共工事の縮小と民間設備投資の地域的強弱により、地域間格差が拡大してまいりました。

このような環境のもと、当事業はレンタルにおいては、引き続き備品等付帯サービスの強化と単価の適正化に注力し、シェアの拡大と収益の改善に努めてまいりました。また販売においては、住宅商品「アネット」や危険物倉庫など

の新商品を投入し、また展示会においてブロック毎に新商品を展示するなど各地域のニーズを掘り下げるなどして一般市場の開拓に努めてまいりました。

なお、当中間連結会計期間における当事業の営業・製造拠点の新設・移転は、営業拠点の新設が藤沢展示場、北本展示場の2箇所、移転が札幌営業所、埼玉営業所及び横浜営業所の3箇所、工場の新設が石狩工場となっております。

この結果、当事業のセグメント売上高は前年同期比6.0%増の93億3千万円、営業利益は前年同期比23.1%増の13億2千7百万円となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が、民間・公共投資とも減少するなか、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような情勢のなか、当事業は道南地域での建設機械レンタルシェアをさらに高めるべく、きめ細かな営業活動を展開するとともに、レンタル資産の機種別採算管理を徹底し稼働率の向上と効率化を図る一方、他社との差別化を図る一環として新機種の入れ替えを積極的に実施したほか、徹底した経費の削減を図ってまいりました。

なお、当中間連結会計期間において、当事業では函館駐在所を開設しております。

この結果、当事業のセグメント売上高は前年同期比11.4%増の12億3千8百万円、営業利益は前年同期比36.3%増の2億3千1百万円となりました。

(建設資材卸事業)

建設資材卸事業におきましては、事業エリアである北海道南部の市場が継続的に縮小していくなか、取扱商品の充実を図る一方、他のセグメント事業（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業）との連携を深め、トータル・サービスでの受注活動を推進してまいりました。しかし、昨年同様に受注した大口販売の反動で今期は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は前年同期比13.0%減の14億3千2百万円、営業利益は1千万円の赤字（前年同期は1千8百万円の黒字）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の底堅さを背景に民需主導の息の長い、緩やかな景気拡大が続くと見込まれますが、米国景気の減速や素材価格の高止まりなどのリスク要因が懸念されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、民間設備投資は都市部を中心に増加が見込まれるものの、公共投資が引き続き縮減されるため、全体としてはやはり予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは引き続き積極的に貸与資産の更新・新規投資を行い既存市場のシェア拡大を図るほか、展示場営業の強化とニュー・マーケット・チームによる一般需要の取り込みを推進してまいります。また、上期に実施した受発注システムの電子化をさらに進化させ、より一層の事務の効率化を実現するほか、高付加価値商品の開発と製造原価の削減に努め、商品競争力を高めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産		15,990	14,875	15,438
現金及び預金		6,390	6,207	6,558
受取手形及び売掛金		7,099	6,650	6,808
たな卸資産		2,032	1,719	1,646
繰延税金資産		153	133	159
その他		337	194	295
貸倒引当金		△ 24	△ 28	△ 30
固定資産		18,427	18,289	18,679
有形固定資産		17,410	17,237	17,643
貸与資産		9,429	9,527	9,710
土地		6,149	6,010	6,057
その他		1,832	1,699	1,875
無形固定資産		132	133	116
投資その他の資産		884	918	920
繰延税金資産		63	128	46
その他		873	837	924
貸倒引当金		△ 52	△ 47	△ 50
資産合計		34,418	33,165	34,117

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債		7,269	7,002	7,155
支払手形及び買掛金		2,219	4,257	3,447
短期借入金		410	410	410
ファクタリング未払金		3,321	—	—
賞与引当金		224	202	203
役員賞与引当金		21	—	—
その他		1,071	2,132	3,094
固定負債		1,063	1,456	1,262
長期借入金		808	1,218	1,013
役員退職慰労引当金		160	146	157
退職給付引当金		15	12	13
その他		79	78	78
負債合計		8,333	8,458	8,418
(少数株主持分)				
少数株主持分		—	—	—
(資本の部)				
資本金		—	2,855	2,855
資本剰余金		—	4,586	4,586
利益剰余金		—	17,172	18,117
その他有価証券評価差額金		—	114	165
自己株式		—	△ 22	△ 25
資本合計		—	24,706	25,699
負債、少数株主持分及び資本合計		—	33,165	34,117
(純資産の部)				
株主資本		25,946	—	—
資本金		2,855	—	—
資本剰余金		4,586	—	—
利益剰余金		18,530	—	—
自己株式		△ 26	—	—
評価・換算差額等		139	—	—
その他有価証券評価差額金		139	—	—
少数株主持分		—	—	—
純資産合計		26,085	—	—
負債・純資産合計		34,418	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満切捨て表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
売 上 高	12,002	11,564	23,395
売 上 原 価	7,100	7,116	14,110
売 上 総 利 益	4,902	4,447	9,285
販売費及び一般管理費	3,391	3,211	6,361
営 業 利 益	1,510	1,236	2,923
営 業 外 収 益	39	42	86
営 業 外 費 用	8	12	23
経 常 利 益	1,541	1,265	2,987
特 別 利 益	4	1	0
特 別 損 失	8	29	38
税金等調整前中間(当期)純利益	1,537	1,237	2,949
法人税、住民税及び事業税	663	500	1,245
法人税等調整額	5	41	63
中間(当期)純利益	868	695	1,640

(注) 1. 記載金額は、百万円未満切捨てで表示しております。

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計期間
2. 1株当たり中間(当期)純利益	53円22銭	42円61銭	97円61銭

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,855	4,586	18,117	△25	25,533
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注2）			△ 408		△ 408
役員賞与（注2）			△ 47		△ 47
中 間 純 利 益			868		868
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	0	413	△ 0	412
平成18年9月30日 残高	2,855	4,586	18,530	△26	25,946

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	165	165	－	25,699
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注2）				△ 408
役員賞与（注2）				△ 47
中 間 純 利 益				868
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 26	△ 26		△ 26
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 26	△ 26	－	386
平成18年9月30日 残高	139	139	－	26,085

- （注） 1. 記載金額は、百万円未満切捨てで表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成18年 9月30日現在)	前 中 間 期 (平成17年 9月30日現在)	前 期 (平成18年 3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	14,314	13,077	13,872
現金及び預金	5,803	5,714	6,041
受取手形	3,607	3,214	3,565
売掛金	2,396	2,333	2,381
たな卸資産	1,863	1,521	1,475
前払費用	262	122	247
繰延税金資産	140	117	138
その他	253	71	41
貸倒引当金	△ 13	△ 17	△ 19
固 定 資 産	18,232	18,085	18,474
有 形 固 定 資 産	17,097	16,910	17,320
貸与資産	9,397	9,495	9,679
建 物	1,006	929	941
土 地	6,055	5,916	5,963
そ の 他	637	567	736
無 形 固 定 資 産	128	129	112
投資その他の資産	1,005	1,045	1,041
繰延税金資産	46	117	33
そ の 他	999	975	1,053
貸倒引当金	△ 40	△ 47	△ 46
資 産 合 計	32,546	31,162	32,346

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(平成18年 9月30日現在)	(平成17年 9月30日現在)	(平成18年 3月31日現在)
流 動 負 債	(負債の部)			
	負債	5,863	5,362	5,822
	支払手形	502	1,403	1,141
	買掛金	1,288	1,341	1,202
	1年以内返済予定の長期借入金	400	400	400
	未払金	180	1,396	1,830
	ファクタリング未払金	2,405	—	—
	未払法人税等	673	493	751
	賞与引当金	198	179	182
	役員賞与引当金	21	—	—
	その他	193	148	313
	固定負債	1,025	1,409	1,218
	長期借入金	800	1,200	1,000
	役員退職慰労引当金	146	131	140
その他	79	78	78	
負債合計	6,888	6,772	7,040	
資 本	(資本の部)			
	資本	—	2,855	2,855
	本剰余金	—	4,586	4,586
	資本準備金	—	4,586	4,586
	資本剰余金	—	—	0
	利益剰余金	—	16,856	17,724
	利益準備金	—	713	713
	利益剰余金	—	15,023	15,023
	中間(当期)未処分利益	—	1,119	1,986
	株式等評価差額金	—	114	165
	自己株式	—	△ 22	△ 25
	資本合計	—	24,390	25,305
	負債及び資本合計	—	31,162	32,346
	株 主 資 本	(純資産の部)		
株主資本		25,518	—	—
資本		2,855	—	—
本剰余金		4,586	—	—
資本準備金		4,586	—	—
資本剰余金		0	—	—
利益剰余金		18,103	—	—
利益準備金		713	—	—
その他利益剰余金		—	—	—
別途積立金		15,923	—	—
繰越利益剰余金		1,465	—	—
自己株式		△ 26	—	—
評価・換算差額等		139	—	—
その他有価証券評価差額金		139	—	—
純資産合計	25,658	—	—	
負債・純資産合計	32,546	—	—	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満切捨てで表示しております。

	当中間期	前中間期	前 期		当中間期	前中間期	前 期
2. 関係会社に対する短期金銭債権	207百万円	2百万円	13百万円	5. 有形固定資産の減価償却累計額	18,010百万円	18,089百万円	18,577百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	—百万円	—百万円	—百万円	6. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。			
4. 関係会社に対する短期金銭債務	162百万円	114百万円	188百万円				

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
売 上 高	10,570	9,906	20,324
売 上 原 価	6,066	5,851	11,892
売 上 総 利 益	4,504	4,055	8,432
販売費及び一般管理費	3,059	2,894	5,735
営 業 利 益	1,444	1,161	2,697
営 業 外 収 益	45	45	104
営 業 外 費 用	8	10	20
経 常 利 益	1,482	1,196	2,781
特 別 利 益	4	1	0
特 別 損 失	8	28	36
税引前中間(当期)純利益	1,478	1,169	2,744
法人税、住民税及び事業税	641	463	1,143
法人税等調整額	2	51	80
中間(当期)純利益	834	653	1,521
前期繰越利益	—	465	465
中間(当期)未処分利益	—	1,119	1,986

(注) 1. 記載金額は、百万円未満切捨て表示しております。

	当中間期	前中間期	前 期
2. 関係会社に対する売上高	30百万円	20百万円	44百万円
3. 関係会社に対する仕入高	724百万円	651百万円	1,406百万円
4. 関係会社との営業取引以外の取引高	9百万円	7百万円	26百万円
5. 1株当たり中間(当期)純利益	51円14銭	40円06銭	90円31銭

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	その他剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	2,855	4,586	0	4,586	713	15,023	1,986	17,724	△25	25,140
中間期中の変動額										
別途積立金の積立て(注2)					900	△ 900	—			—
剰余金の配当(注2)						△ 408	△ 408			△ 408
役員賞与(注2)						△ 47	△ 47			△ 47
中間純利益						834	834			834
自己株式の取得									△ 0	△ 0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)										
中間期中の変動額合計	—	—	0	0	—	900	△ 520	379	△ 0	378
平成18年9月30日 残高	2,855	4,586	0	4,586	713	15,923	1,465	18,103	△26	25,518

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	165	165	25,305
中間期中の変動額			
別途積立金の積立て(注2)			—
剰余金の配当(注2)			△ 408
役員賞与(注2)			△ 47
中間純利益			834
自己株式の取得			△ 0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 26	△ 26	△ 26
中間期中の変動額合計	△ 26	△ 26	352
平成18年9月30日 残高	139	139	25,658

(注) 1. 記載金額は、百万円未満切捨てで表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事務取扱場所 (同 連絡先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単 元 株 式 数	100株
公告掲載URL	http://www.nagawa-group.co.jp/

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）

0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）

インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。